

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	水戸電力株式会社 代表取締役 小寺 雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエスト A202

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要家並びに低圧需要家への電力供給を実施致します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	info@mito-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	info@mito-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://mito-epco.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■その他の温暖化対策に係る取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年4月の電力調達における再生可能エネルギー比率を2017年度比で同等以上の向上を目指します。 ・電力「見える化」を通じて家庭や工場の消費電力の節約を目指します。 ・再生可能エネルギーの電力調達に努め、環境負荷の少ないエネルギー利用拡大を推進致します。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.380	0.380	0.380
前年度の計画における目標値	0.380	0.380	0.380

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・電力供給量の拡大と並行し、発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達の交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO₂排出係数の低減を進めて参ります。</p>

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	4.93%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	12	4.60%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大に伴い、再生可能エネルギーを中心とした電源調達は継続する方針としております。ただし、電力の安定供給及び調達コスト、確保できる電力量などの制約を加味した上で、再生可能エネルギーの利用率を向上させる想定としております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性はございます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、発電事業は運営しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電力の「見える化」を通じて電力消費の最適化を促すことで、需要家への省エネ意識向上や節電のアクションに対する顧客インセンティブを提示し、間接的に地球温暖化対策の一助となる様、努めております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・関連企業において、スマートハウス(：太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO2排出の削減を実現する省エネ住宅)の推奨を行っております。